

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証		No. _____								
市民の政治を進める会 様		令和6年1月6日								
金額	¥21,100.-									
但し「声と眼」第664号 ¥100枚印刷代 上記の金額正に領収いたしました										
内 訳	<small>名刺・ハガキ・封筒・カレンダー 等の</small> アイザワ印刷 代表 會 〒349-1116 埼玉県久喜市島 TEL 0480-52-5663 FAX 0480-55-1216 登録番号 T6810766963069									
収入印紙	<table border="1"> <tr><td>税抜金額</td><td>¥19,190</td></tr> <tr><td>消費税額等(10%)</td><td>¥1,912</td></tr> <tr><td>合計</td><td>¥21,102</td></tr> </table>	税抜金額	¥19,190	消費税額等(10%)	¥1,912	合計	¥21,102	<table border="1"> <tr><td>扱者印</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">シ</td></tr> </table>	扱者印	シ
税抜金額	¥19,190									
消費税額等(10%)	¥1,912									
合計	¥21,102									
扱者印										
シ										

添付書類	「声と眼」第664号
備考	

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10

電話 090-3547-1240

FAX 0480-23-2471

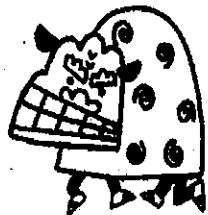
ホームページ

mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

学校給食無償化の請願は不採択に

久喜市の小中学校で給食の完全無償化を求める請願は、教育環境委員会で賛成多数で可決されました。しかし本会議では、市民の政治を進める会・共産党・無会派の貴志・宮崎議員の8名が賛成、みらいの会と公明党が反対し、一転して“不採択”とされました。

彼らが反対した理由は、①久喜市で無償化するためには5億円以上かかるが、他の教育環境や学校施設の老朽化対策などにも財源が必要、②市で独自に給食無償化を進めると、無償化しない自治体の子どもと不公平になる、③学校給食無償化は国の責任で全国一律で進めるべきで、国の検討結果を待つというものです。



コロナ禍以降、生活支援や物価高騰対策の国の補助金を活用して、給食費の一部公費負担や期限を区切った無償化が行われてきました。それを拡大する形で、全国各地で学校給食の無償化が進められています。東京23区の多くが無償化に向かって進んでおり、埼玉県内では7町村と今年から坂戸市が完全無償化に踏み切りました。所沢市は新市長が給食無償化を公約して来年度から実施する計画です。

全国自治体の動きに押されて、国でもようやく無償化の検討に着手して1年以内に結論を出すとしていますが、実施は何年先になるかわかりません。すでに無償化した自治体は財政に余裕があるからではなく、子育て支援を優先課題として位置づけて財源を確保しています。他市は積極的に無償化の検討を進めているのに、久喜市では国の補助金や交付金が出るまでやる必要はないというのでしょうか。

あけまして
おめでとらござります
今年もよろしくお願ひします

11月定例会議・全議案と各会派の賛否

12月22日 採決の結果

○賛成 ×反対 ▲欠席

◎提案した会派 ■否決

市民政治
無会派
共産党
公明党
みらいの会

一般会計補正予算(公共施設の修繕費等)	○	○	○	○	○
国保会計補正予算	○	○	○	○	○
介護保険会計補正予算	○	○	○	○	○
後期高齢者医療会計補正予算	○	○	○	○	○
水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○
市の組織機構改革、市長公室を新設、他	×	×	○	×	○
無会派で、×宮崎・貴志、○瀬田					
総合支所を廃止し、行政センターに格下げ	×	×	○	×	○
無会派で、×宮崎、○貴志・瀬田					
指定管理者選定方法の一部変更	○	○	○	○	○
紙の健康保険証廃止に伴う個人番号条例改正	×	○	×	○	○
新型コロナ対策基金の廃止	○	○	○	○	○
廃棄物減量等推進審議会設置、他	○	○	○	○	○
公共交通の運賃協議会設置条例	○	○	○	○	○
廃棄物の処理・再利用に関する条例	○	○	○	○	○
国民健康保険税条例の改正	○	○	○	○	○
菖蒲・鷲宮温水プールのプライベートカード廃止	○	○	○	○	○
特定教育保育施設の運営基準改正(文言整理)	○	○	○	○	○
公用車の事故による損害賠償	○	▲	○	○	○
初日に先議 無会派で宮崎が欠席					
市の体育施設の指定管理者の選定	○	○	○	○	○
市立図書館の指定管理者の選定	○	○	○	○	○
市道路線の認定(高柳)	○	○	○	○	○
市道路線の廃止(三箇)	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(職員給与改定・物価高騰対策)	○	○	○	○	○
国保会計補正予算	○	○	○	○	○
介護保険会計補正予算	○	○	○	○	○
後期高齢者医療会計補正予算	○	○	○	○	○
土地区画整理会計補正予算	○	○	○	○	○
水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○
下水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○
市長・議員等の特別職の期末手当の引き上げ	○	×	○	×	○
無会派で、×宮崎、○貴志・瀬田					
職員の給与・勤勉手当の引き上げ	○	○	○	○	○

議員提出議案・国会や政府への意見書

高温障害による農作物被害の対策を求める	○	○	○	○	◎
ハマスとイスラエルの休戦へ日本政府の外交努力を	○	○	◎	○	○
小中学校の給食無償化を国に求める	○	○	○	◎	○

請願

鷲宮東コミセンさくらの存続を求める	○	○	○	○	○
みらいの会が『請願に反対』し、『趣旨採択』					
■久喜市の学校給食の完全無償化を求める	○	○	×	○	×
無会派で、○宮崎・貴志、×瀬田					

★鷲宮東コミセン存続の請願に、みらいの会正副代表の新井太谷が紹介議員で署名したのに、みらいの会はこの請願に『反対』の討論。なのに『趣旨採択に賛成』って、ナンソレ? 節操なき過ぎ★

11月定例市議会

『いのまた』市議の一般質問



2

ごみ・資源のふれあい収集を拡げる

これまでごみの収集から最終処分までのすべてを久喜宮代衛生組合が実施してきましたが、4月からはごみの焼却と最終処分だけになります。ごみ・資源の収集業務の大部分は久喜市と宮代町にそれぞれ移管されます。実際の収集作業は民間業者に委託しているので変わりませんが、収集方法に関する広報や集積所の設置・変更などの収集に関わる事務は市の責任となります。

高齢者や障害者などでごみ集積所への排出がむずかしい場合、収集作業員が“ふれあい収集”を実施しています。現在は3センターで約300軒が対象で、玄関先や門の前に置いておけば戸別に収集してくれます。しかし県営住宅やURの団地などではごみを廊下に置くことができないので、作業員が呼び鈴を押して玄関で受け渡しています。県の住宅供給公社やURの場合は承諾書が必要で、許可までの手続きに日数がかかる場合があるのが実情です。今後、市民が市に申し出ればそのままスムーズに実施できるように、あらかじめ市が県住宅供給公社やURと協議してふれあい収集を認めるルールを作っておくよう求めました。市は承諾書等の協議について、市民が利用しやすいように進めていくと答弁しました。

『男性の悩み相談』の取り組みを提案

市では人権・女性相談、子育て相談、女性の悩み相談、法律相談、行政相談、消費生活相談などを実施しています。一般的に男性は強くて自分で解決できるという先入観からか、特に“男性”を対象とした相談はあまり行われてきませんでした。自死の7割は男性で、職場での人間関係や家庭内で家族を支えなければならないという思い込みが強いとも言われます。最近やっと、「男性の悩み相談」が各地で取り組まれるようになってきました。春日部市では毎月、『男性のための相談』（相談員は男性産業カウンセラー）を開催、埼玉県やさいたま市でも「男性のための電話相談」を行っています。久喜市でも男性を対



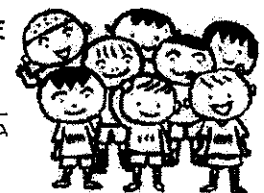
象とした相談会を開くよう提案しました。

市は、『相談内容に応じて、埼玉県の男性のための電話相談をお知らせしていく』と答弁しました。1人1人の市民に寄りそって地域で相談しやすい場を作っていくという考えはないのでしょうか。

学校給食の完全無償化をめざすべき

市の学校給食審議会は「給食費12%値上げ」を答申し、市はいったんは給食費値上げの方針を決定しました。これに対してみらいの会の大谷議員が一般質問で保護者負担の据え置きを要求し、市は最初は『値上げ分の内の10%を公費負担し、2%分は保護者負担を引き上げる』と答弁し、その後、『12%の全部を公費負担とする』と変更しました。全国でも県内でも給食費無償化が拡がり、久喜市でも「学校給食費完全無償化」の請願が出されたので、何もしないわけにはいかないと判断したようです。

市長はこんな小手先の負担軽減策ですませず、ムタな公共事業を削って子育て支援を政策の中心に据えるべきです。私は、①中長期的に給食無償化をめざす方針を決断した上で、②現在は小中学校に在籍する第3子以降の給食費を公費負担しているのを、第2子に拡げる、③値上げ分だけの公費負担でなく、半額程度にまで拡大する、④まず中学校の給食費を無償化し、引き続き全面的な無償化へと拡げていくように提案しました。



1人1人に即したアレルギー代替食を

久喜市は現在はアレルギー対応食として、《乳・卵》の代替食を提供しています。新年度からは《乳・卵・エビ・カニ》の代替食を調理して提供する方針ですが、この4つのアレルギー食材をすべて他の食材に置き替えることにしています。しかしこの方式では、たとえば《乳》だけのアレルギーを持つ子どもに対しても、4つの食材のすべてを除いた代替食が提供されることとなります。1人1人の子どもに対応した代替食を提供することはできないのでしょうか。

たとえば福岡県行橋市の防災食育センターの学校給食では、《乳》《卵》《エビ・カニ》《イカ・タコ・貝類》《ナッツ類》《小麦》のそれぞれのアレルゲンに対応した個別の代替食を調理して提供しています。久喜市でも献立や調理方法の工夫で、それぞれの代替食の調理を研究・検討していくように求めました。

★4月から給食費値上げ分の公費負担が決まった。大谷議員が「今は、(値上げの)時期ではない」、市長が「令和6年度は公費負担を継続する」と強調したのは、今だけ据え置いてその後値上げがホッソカ。★

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領収書

市民の政治を産み出す会 様

[別納引受]
区内特別特(定)BC 34.0g
@80 343通 ¥27,440

小 計 ¥27,440

郵便物引受合計通数 343通
課税計(10%) ¥27,440
(内消費税等(10%) ¥2,494)
非課税計 ¥0

△計
合計 ¥27,440
お預り クレジット ¥27,440



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年 1月 5日 14:08
発行No. 240105A9026 端N23箱02
連絡先: 栗橋郵便局
TEL: 0570-943-304

クレジット売上票

加盟店名 MERCHANT
ニッパノユカピン
TEL 0570-943-304
端末番号 TERM No
71134-620-45335
ご利用日 DATE
2024/01/05 14:08:23

会員番号 ACCT #
525088*****1115 IC
カード会社 CARDCOMPANY
承認番号 APP CODE ビザ/マスター 0882371
処理通番 TRAN No 0023487

取引内容 売上 TRAN TYPE	支払区分 一括 PMT TYPE	取扱区分 110
伝票番号 00451 SLIP No	有効期限 XX/XX EXP DATE	商品区分 990 COM CODE

合計金額 ¥27,440

YOSHINOBU/KAWABE 様

ARC 00 ATC 00041 No 00
AID A0000000041010
MasterCard

ご利用ありがとうございました
またのご来店をお待ちしております
お客様控え

添付書類	
備考	「平和と自然」111. 112. 113号

社民党 久喜市議会議員 市民の政治を進める会



～川辺よしのぶ通信～

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話/FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail:
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

ふれあいセンター久喜は 福祉政策の拠点として存続を

久喜市公共施設個別施設設計画（以下計画）では、「ふれあいセンター久喜」を廃止して、2039年から久喜東複合施設として整備する計画が進められています。6月議会で「ふれあいセンター久喜」の存続を訴えました。

ふれあいの役割と 廃止計画の中心

ふれあいセンター久喜は久喜市の福祉施設の拠点で、社会福祉協議会事務局、久喜東地域包括支援センター、高齢者デイサービス、障がい者就労支援センター、ファミリーサポートセンターなどが入っています。

また、ボランティア活動や青少年活動を支援するスペースなどもあり、広く親しまれている福祉施設です。計画では2039年

学校給食センター空調施設の凍結故障は人為的ミスか？

学校給食センターの空調設備が使用不能となっている件で、修理費用5065万4千円の補正予算が6月議会に提案されました。議会では複数の議員から質疑が出され、故障の原因が明らかになりました。

当初報告されていた故障の原因は、空調の室外機の冷媒の水が寒波で凍結して部品を破損させたというものでした。

取扱説明書には「氷点温度以下になる場合は、凍結して破損することがある」と、凍結防止のために「対策を組み合わせることが必要」と書かれています。その対応例として「外気流入防止用ダンパーの設置、温水循環運転、不凍液の使用」などが明記されていましたが、市の担当者は対策を行っていませんでした。

寒波の襲来が予測されていましたが、凍結防止のために夜間も空調設備を動かし続けることも温水に変えて循環させることもせず、水を循環させていたのです。これでは凍結するのはあたり前です。

環境を考慮して冷媒をガスではなく水を選んだのならば、凍結防止のマニュアルを実践するべきで、5000万円もの支出をさせた責任は重大と言えます。

しかも、修理は来年の3月までかかる見込みで、残った2台の空調設備でこの猛暑を乗り切らなければなりません。調理員の健康状態に厳重な対策が求められています。

来年度に北風対策に防風壁を作る予算を計上すると思いますが、メーカーの対策にある、ダンパーや不凍液の対策を優先して実施すべきではないでしょうか。

にふれあいセンター久喜を廃止した跡地に、児童センター、中央図書館、栗原記念館、は

にふれあいセンター久喜を廃止した跡地に、児童センター、中央図書館、栗原記念館、は

にふれあいセンター久喜を廃止した跡地に、児童センター、中央図書館、栗原記念館、は

にふれあいセンター久喜を廃止した跡地に、児童センター、中央図書館、栗原記念館、は

口機能を持つ久喜東複合施設として整備するとしています。社協事務局などの福祉施設の今後の所在は示されず、唯一ファミリーサポートセンター事務局を本庁舎に移転する計画だけです。

6月議会で社協事務局など福祉施設の今後を質すと、新たな所在は今後協議するということ、こんな無責任な計画を進めるのかと追及すると、本庁舎の増築で現庁舎に空きスペースができるので、そこに移る考え方もあるとの答弁でした。

市の担当者は、サービスの低下を招かないと繰り返し答弁していますが、ふれあいセンター久喜の廃止がもたらす、福祉サービスの低下をなんら顧みず、施設の移転と分散化で福祉政策の後退になることは明らかです。

なみずき会館の機能を移転集約し、行政窓

6月議会で社協事務局など福祉施設の今後を質すと、新たな所在は今後協議するということ、こんな無責任な計画を進めるのかと追及すると、本庁舎の増築で現庁舎に空きスペースができるので、そこに移る考え方もあるとの答弁でした。

市の担当者は、サービスの低下を招かないと繰り返し答弁していますが、ふれあいセンター久喜の廃止がもたらす、福祉サービスの低下をなんら顧みず、施設の移転と分散化で福祉政策の後退になることは明らかです。

廃止ありきで何の見直しも計画もない

喜の施設概要にある、「高齢者、障がい者の福祉の増進を図り、もって市民の相互交流と福祉の向上を目的とした施設」の理念に立ち返り、ふれあいセンター久喜の存続を改めて強く訴えます。

もっと身近に、ずっと優しく。

マイナ保険証に伴う国民の不安解消を求める意見書が少数否決される

反対するのに
質疑や討論も
しない市議会

6月議会最終
日に、猪股和雄
議員と共同で提

資格確認書は
無条件で交付
すべき

日本はすべて
の国民が公的医
療保険に加入す

案した「マイナ保険証に伴う国民の不安解消を求める意見書」が、賛成7人(市民の政治を進める会、共産党、宮崎議員)、反対18人で否決されました。

政府は、現在の被保険者証を廃止後に、マイナ保険証を持たない被保険者に「資格確認書」を発行するとしています。マイナ保険証は、健康保険被保険者がこれまで同様に医療を受ける権利が保障されるのか、懸念と不安が広がっています。

この意見書は、マイナンバーカード活用拡大に向けた改正マイナンバー法が6月2日の参院本会議で可決成立したことを受けて、2024年秋から健康保険被保険者証の廃止が決定されたとしても、「資格確認書」を本人の申請によらずとも交付することを国に求めるものです。

政府は、現在の被保険者証を廃止後に、マイナ保険証を持たない被保険者に「資格確認書」を発行するとしています。マイナ保険証は、健康保険被保険者がこれまで同様に医療を受ける権利が保障されるのか、懸念と不安が広がっています。

昨年12月議会の「健康保険証の廃止方針の撤回を求める意見書」に続いての提案でしたが、今回も反対した議員から質疑通告も討論もなく、中身について議論する機会すらありませんでした。

政府は、マイナンバーカードと健康保険被保険者証を一体化した後も国民皆保険制度を守り、すべての国民が医療を受ける権利が侵害されないよう、「資格確認書」を無条件で交付すべきです。

マイナポイントの誤りマイナポイントの誤り

6月議会で、マイナンバーカードの久喜市で発生したトラブルについて質問しました。

市の答弁は「健康保険情報情報のひもづけ誤りと公金受取口座の誤登録、コンビニエンスストア交付サービスの誤交付は発生していない。ただしマイナポイントの誤ひもづけを3件確認し、国に対してマイナポイント再交付の申請を行っている」ということでした。

「公金受取口座を家族口座にひもづけた事例では、市の窓口では、マイナンバーカードと口座名義人が違う場合は基本的には受け付け

ることができると規定はあるが、国の制度にのっとり指示に従いながら実施していく。」との答弁で、久喜市が独自に資格確認書を交付する考えがないことが明らかになりました。

マイナ保険証のトラブルを回避するため、国民健康保険と後期高齢者医療保険の被保険者には「資格確認書」を本人の申請なしで交付すべきではと質すと「資格確認書を提供す

7月26日、30日に久喜中央コミセンで、久喜地区原爆絵画展を開催しました。

に、原爆・核兵器の実に、原爆・核兵器の実に触れただきま

久喜地区原爆絵画展を開催しました

7月26日、30日に久喜中央コミセンで、久喜地区原爆絵画展を開催しました。

期間中は猛暑にもかかわらず154人の方



社民党 久喜市議会議員 市民の政治を進める会



~川辺よしのぶ通信~

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話/FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail:
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

マイナ保険証は保険制度の 公平と公正を覆す危険性の高い

マイナンバーカードとマイナ保険証に対する信頼はまだ十分とは言えません。また、普及などを強引に進めるため、保険制度に抜け道なようなものまで作っています。これらの施策は混乱を招き、保険制度の公平・公正も揺るがしかねません。本来に来年の秋に保険証を廃止して良いのでしょうか。

久喜市のマイナ保険証普及率は？

久喜市で発生しているマイナンバーカードのトラブルは、マイナポイントを誤って違う人に紐づけされた件数が3件ありました。自主返納もこれまで40件が確認されています。久喜市のマイナンバーカードの交付率は70%を超えています。

合、本来なら保険証を忘れた時と同じように窓口で10割負担して、その後保険資格を証明して返金してもらうのが正規の手続きになるのですが、国は患者が「被保険者資格申立書」に負担割合と保険の名称、氏名、生年月日、住所などを記載すれば、自己負担分の支払いで済むようにしています。

国民健康保険と後期高齢者医療保険でマイナ療で48.0%に留まっています。
さらにマイナ保険証を使ってカードリーダーでオンライン資格確認ができなかった場合

めんどくさいな制度 運用がまかり通る

しかも患者の保険資格の特定ができない場合には、患者本人に医療費を請求するのではなく、被保険者資格申

立書に書かれた保険者や支払実績のある保険者が応分の負担をする仕組みを作り、国保や被用者保険などの加入者で無いにもかかわらず診療報酬を負担することになります。これは保険制度の公平と公正を壊しかねない大きな問題と言えます。

資格証明書と短期被保険者証も廃止

保険税(料)を滞納した場合に発行される「資格証明書」と「短期被保険者証」も保険証と同じように廃止され、保険税(料)を納められない世帯には「お知らせ通知」が出され、マイナ保険証または資格確認書と一緒に提示して医療機関を受診するなどのことです。

「お知らせ通知」が資格証明書と短期被保険者証と同じ役割を果たしても、窓口の負担には違いがあります。短期被保険者証の場合には3割などの負担割合がありますが、資格証明書の場合は10割負担です。医療機関が正確に判断できるのか、一層の混乱が持ち込まれることとなります。

公正と公平の維持に 現行保険証は必要

マイナンバーカードとマイナ保険証が抱える問題は、さらに増え続けることが想定されます。国民皆保険制度の公平と公正を維持するためにも、健康保険証の廃止方針を早急に撤回すべきです。

もっと身近に、ずっと優しく。

集会所の廃止方針を撤回すべき

久喜市公共施設個別施設計画(以下「計画」)では、公民館のコミュニティセンター化に伴い、東町集会所、本町集会所、地域交流センターを第1期(2021~2029年)に、太田集会所を第2期(2030~38年)に廃止・除却となっています。

集会所利用者数は東町集会所7,623人、太田集会所15,660人、本町集会所7,673人、地域交流センター26,224人です。

現在、各コミュニティセンターでは予約が取りづらく、公共施設予約サービスを見ると、日中の時間帯は殆ど埋まっている現状で、この人数の受け入れは困難です。

活動の場を確保できていないなかでの集会所の廃止は、市民サービスを低下させないとする「計画」の趣旨に反しています。

さらに「計画」では、ふれあいセンター久喜を廃止して「久喜東複合施設」の整備後、栗原記念会館、花みずき会館も除却する方針です。

9月議会でのその点を追及したところ「コミュニティセンターの利用率は平均25%で、予約が取りづらくなったとの声は数件しかない。」「集会所は機能をコミュニティセンターに集約し、耐用年数を目安に除却とする。」「との答弁で、市民や利用者の意向を全く考慮していません。

公民館のコミュニティセンター化での弊害と、ふれあいセンター久喜の廃止による問題は明らかです。「計画」の更なる見直しが必要です。

東鷲宮駅東口広場の立体通路 新たにエスカレーター整備?

東鷲宮駅東口の旧イ

オン跡地に建設されている商業施設(ヤオコ)の2階に、コミュニティセンター、行政窓口、子育て支援施設が入る桜田複合施設をテナントとする計画が進んでいます。

開所は2024年夏ごろの予定で、開所に伴い鷲宮東コミュニティセンターが閉鎖されることとなります。

東鷲宮駅東口広場と桜田複合施設を結ぶために、エレベーター基を含む立体通路の建設が(建設費3億7千万円・設計費5,461万5千円)これまでの議会で可決(川辺は

反対)されました。

9月議会では、新たにエスカレーター基礎を追加する9,420万円の補正予算が提案されました。立体通路に全体で5億1,881万5千円の税金が投入され、エレベーター

とエスカレーターは24時間稼働ということ、今後も保守点検と電気代の維持管理費が必要になります。

立体通路の利用対象人数と費用対効果の観点から、エスカレーターとエレベーターを設置する必要があるのか問いただしたところ、通路利用者を1,600人(公共施設100

人、ヤオコー600人、居住者900人)と見込み、エスカレーターを1,280人、エレベーターを160人が利用するとの答弁でした。

久喜駅のようにペDESTリアンデッキから直接結ぶ立体通路なまだしも、地下通路から地上に出て更に立体通路

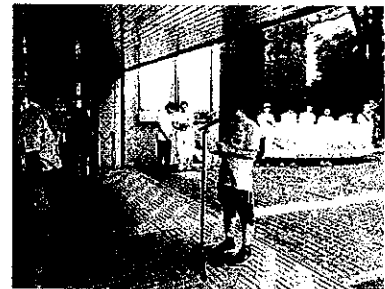
路を利用する人がどれくらいあるのかはなはだ疑問です。

市民の安全と快適性を高めるのであれば、東口広場にシエルター(屋根)を設置してスクランブル交差点を導入するなど、最小の経費で最大の効果をもつと追求すべきではないでしょうか。

平和への思い新たに 第36回埼玉反核平和の火リレー

猛暑の8月23日に36回目を迎えた「埼玉反核・平和の火リレー」(埼玉青年学生平和友好祭実行委員会)が久喜市役所に到着しました。

このリレーは、学生や労働組合などの青年・女性を中心となつて、県内37の市町村に「核も戦争もない平和な21世紀をめざす要望書」を提出し、平和行政の取り組みの推進を要請するものです。



久喜市から白岡市・蓮田市へとリレーできました。

社民党 久喜市議会議員 市民の政治を進める会



~川辺よしのぶ通信~

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話 / FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail :
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

~学校給食費の無償化を求める署名が1万筆を超える~ 給食費の引上げは決して認められない

市長は市民の学校給食費無償化の声に応えよ

11月議会に、学校給食費の無償化をめざす久喜市民の会から「久喜市学校給食費を完全無償化することについての請願」が、10,051筆の署名とともに提出されました。川辺美信はこの請願の紹介議員として名前を連ねています。

署名は今も増え続け、請願の趣旨に賛同する市民の皆さんのご協力で、1万筆を超えています。

この請願の趣旨は「学校給食費は年間で4~5万円と、子育て世帯の負担になっています。久喜市では第3子以降の学校給食費を全額補助していて、保護者も助かっていますが、これをすべての子ども対象に完全無償化することこそが市民の願いであり、強い少子化対策になるものと考えます。」と書かれています。

この請願は、12月18日の教育環境常任委員会でも審査したあと、委員会で採決されます。その後、11月議会最終日の22日の本会議で、採択・不採択が決まります。

2月議会の代表質問で無償化について梅田市長は「完全無償化の考えはない」との答弁でした。子どもたちに寄り添った政策ではないと糾弾した経緯がありますが、今回は1万人以上の市民が無償化の実現を求めているのですから、決して無視はできないはずです。

さらに、公明党市議団からも「小中学校の給食費無償化を求める意見書」が提出される予定です。請願の採択に向けて全力でがんばります。

学校給食費が12%も引上げの答申

11月16日の学校給食審議会で、給食費の値上げが答申されました。

答申では2024年4

月から小学校は4、15

0円から510円(12

3%)の増で4、660

円に、中学校は4、96

0円から620円(12

65%)の増で5、580

円になります。

物価高騰による食料費の値上げは学校給食にも大きな影響を与え、給食費で賄える食料費では、

必要なカロリーが補え切れず、質も量も確保できなくなっていました。

そこで久喜市は昨年度から、物価上昇分(10%

程度)を保護者に負担をさせないよう、公費で負担しています。しかし、

物価の上昇が今後も見込

育費がさらに家計に追い

き上げられています。

子どもにかかる高い教

育費がさらに家計に追

き上げられています。

子どもにかかる高い教

育費がさらに家計に追

まれるため、学校給食審議会を開催し給食費の改訂を諮問していました。

物価高騰は学校給食費

だけでなく、私たちの生

活を圧迫しています。毎

日の食費はもちろん、着

る物やレジャーなどは我

慢を強いられる一方、光

熱水費なども相次いで引

き上げられています。

子どもにかかる高い教

育費がさらに家計に追

き上げられています。

久喜市でも学校給食費無償化実現を

打ちをかける中で、学校給食費を12%も引上げるという政策は決して納得がいきません。

学校給食費を無償化する動きは全国的にも広が

り、県内では滑川町、東

秩父村、横瀬町、皆野町、

長瀨町、小鹿野町、美里

町、神川町がすでに実施

していますし、今年度か

ら坂戸市でも始まりまし

た。所沢市長選挙で当選

した新人候補も無償化を

公約に掲げています。

国でも無償化が文字と

なって議論を始めようと

している中で、久喜市だ

けが時代に逆行するかの

ような給食費の値上げは

認められません。

学校給食費の改訂は議

会に上程されないため、

市長の政治判断が求めら

れています。

もっと身近に、ずっと優しく。

住民本位の政策から逸脱した組織改革案

保健センターも集約で半減へ

組織改革は住民 サービス低下を招く

久喜市は組織機構改革として、2024年4月から総合支所を廃止して、行政センターとする案を11月議会に上程してきました。

2010年の1市3町の合併で、旧の町役場は総合支所として本庁舎と同じ機能を有していましたが、現在は建設部、環境経済部、教育委員会などの機能が縮小され、総務管理課が一括して窓口としての役割を担ってきました。

今回の機構改革案では

はさらに合理化を進め、総合支所は市民部の管轄下となる行政センターに格下げになります。

総務管理課は総務人権係・地域振興係・市民係となり、高齢者・介護保険係も無くなり福祉係に統合されます。当然、人員も削減されるので、市民サービスは間違いなく低下することになります。

保健センターは 久喜・栗橋へ集約

また、保健センター

も現在の4センター

(中央・菖蒲・栗橋・鷲宮)体制から、4月

には中央と栗橋の2センターに集約され、菖蒲と鷲宮は検診や健康指導などの業務以外は無人となります。

この、保健センターの集約化は、住民の生命と健康を守る姿勢からは程遠くなったと指摘せざるを得ません。

久喜市が進める公共施設の統廃合である「久喜市公共施設個別施設計画」を先取りする組織機構改革は、住民本位の政策から逸脱したものと言えます。

川辺よしのぶは、11月議会を取り上げ、再考を迫ります。

10月17日9時45分頃に、久喜東小学校の3階の外壁の一部が剥落する事故が発生しました。この東校舎には久喜児童第3ク

ラブ(学童保育)があり、出入り口が閉鎖され、学童クラブの児童の安全対策も急務です。

校長先生は、教育委員会に早急に対策を講じるよう要望していますが、11月議会の補正予算には計上されていませんでした。

児童の安全を守るのは行政の責任です。安全のために単なる立ち入り禁止という措置だけでは怠慢としか言えません。

校長先生から要望が出される前に、教育委員会が点検して立ち入り禁止と同時に、速

やかに補正予算を要求して緊急工事にひび割れがあることから、昇降口にひび割れがあること、昇降口の出入りも禁止となりました。して、学校と児童・保護者に対し

昇降口を使用していた2・3年で安全対策を説明すべきでした。生は、他の昇降口から出入りしてこの問題は、11月議会の一般質

下駄箱を使用するか、空いている間で取り上げ鋭く追及します。

学校の安全対策が急務 久喜小学校でも緊急事態

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領収書

市民政治を促める会 様

[別納引受]
区内特別特(定)BC 34.0g
@68 1,856通 ¥126,208

小 計 ¥126,208

郵便物引受合計通数 1,856通
課税計(10%) ¥126,208
(内消費税等(10%) ¥11,473)
非課税計 ¥0

△ 計 ¥126,208

お預り クレジット ¥126,208



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年 1月 5日 14:59
発行No. 240105A6589 端N07箱02
連絡先: 久喜郵便局
TEL: 0570-943-144

クレジット売上票

加盟店名 MERCHANT
ニッポン
TEL 0570-943-144
端末番号 TERM No
71134-620-45301
ご利用日 DATE
2024/01/05 14:59:12

会員番号 ACCT #
525088*****1115 IC
カード会社 CARDCOMPANY
承認番号 APP CODE 0916201
処理通番 TRAN No 0028557

取引内容 売上 TRAN TYPE	支払区分 一括 PMT TYPE	取扱区分 110
-------------------------	------------------------	-------------

伝票番号 00837 SLIP No	有効期限 XX/XX EXP DATE	商品区分 990 COM CODE
--------------------------	---------------------------	-------------------------

合計金額 ¥126,208

YOSHINOBU/KAWABE 様

ARC 00 ATC 00042 No 00
AID A0000000041010
MasterCard

ご利用ありがとうございました
またのご来店をお待ちしております
お客様控え

添付書類

「平成30自治」111、112、113号
No.2に添付と同一

備考

注文番号249-0756624-5527022の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2024年1月25日
注文日: 2023年12月13日
Amazon.co.jp 注文番号: 249-0756624-5527022
ご請求額: ¥2,750

市民の政治と経済の会 様

2023年12月14日に発送済み

注文商品
1点 差し迫る、福島原発1号機の倒壊と日本滅亡、森重 晴雄
販売: アマゾンジャパン合同会社
コンディション: 新品
1点 ALPS水・海洋排水の12のウソ、烏賀陽弘道
販売: アマゾンジャパン合同会社
コンディション: 新品

価格
¥1,100
¥1,650

お届け先住所:
市民の政治を進める会・猪股和雄
346-0011
埼玉県久喜市青毛
1-4-10

配送方法:
通常配送

支払い方法:
Mastercard 下4桁
一括払い

請求先住所:
猪股和雄
346-0011
埼玉県久喜市青毛
1-4-10

支払い情報

商品の小計: ¥2,750
配送料・手数料: ¥410
注文合計: ¥3,160
割引: -¥410
ご請求額: ¥2,750

クレジットカードへの請求

MasterCard(下4桁が

2023年12月14日: ¥2,750

調査研究費	研修費	<input type="radio"/> 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

市民の政治を進める会 様

¥31,900

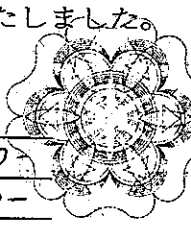
但し平和と自治 NO.0114 2500枚印刷代として

上記の金額正に領収いたしました。

2024年 1月 19日

内訳

税抜金額	¥ 29,000
10% 消費税額	¥ 2,900-
税込金額	



登録番号 T7-0300-0200-512

有限会社 合谷印刷所

〒337-0001 さいたま市見沼区春樹3-40-22
TEL 048 (686) 4484
FAX 048 (683) 7816

添付書類

「平和と自治」114.

備考

社民党 久喜市議会議員 市民の政治を進める会



～川辺よしのぶ通信～

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話 / FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail :
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

「久喜市学校給食を完全無償化することについての請願」が反対17人で不採択に

反対多数で請願は採択されず

11月議会最終日の12月22日に、「学校給食費の無償化をめざす久喜市民の会」から10,118人の賛同署名と共に提出された「久喜市学校給食費を完全無償化することについての請願」（紹介議員川辺、石田、渡辺）は、賛成少数（賛成8人・市民の政治3人、共産党3人、無党派2人。反対17人・久喜みらい11人、公明党5人、無党派1人）で不採択となりました。

少子化対策も請願の趣旨の2つ

請願の趣旨は「学校給食費は、年間4〜5万円の負担で子育て世帯に軽くありません。久喜市は第3子以降の学校給食費

を全額補助しています。これをすべての子ども対象に完全無償化することが市民の願いであり、強い少子化対策になると考えます。」というものです。

常任委員会では採択される

12月18日の教育環境常任委員会では、提出者を代表して鳥居佐吉会長が「1万人の賛同署名を集めたが、お会いできなかつた多くの市民からも賛同の声があった。」と、学校給食費無償化を願う市民は1万人を大きく上回る旨の意見陳述をしました。

出席委員からは「年間5億5千万の財政負担」や「国の動向を注視すべきでは」との質問が出されましたが、「子どもの

ために財政をひねり出すことが政治であり、1万人の賛同署名に応えることが議会に課せられた任務なのではないか、国が無償化を決断する後押しの意味からも久喜市が無償化する意義は大きい。」と答弁しました。

久喜市が先例となつて給食無償化の推進を

委員会採決では榎本委員から「趣旨採択」の動議が出され斎藤委員が賛成しましたが、「趣旨採択」ではなく「採択」を求めた委員から反対され多数で採択されました。

しかし、22日の本会議では「学校給食費を無償化する自治体とそうでない自治体があると不公平が生まれる」「校舎の修繕などにお金がかかるの

に、給食費まで回すゆりがあるのか」「国が無償化をやるうとしているのだから、動向を見守るべき」「給食費の無償化は国がやるべき政策だ」などの反対討論が久喜みらいの会、公明党の議員から述べられました。

学校給食費無償化の波は確実に全国に広がっています。久喜市がこうした波の先頭に立って、国に対して無償化を強く迫るべきでした。

請願は不採択されましたが10,118人の賛同署名は決して軽くありません。

川辺よしのぶは、これからも学校給食費無償化を求めて議会で発言し求め続けていくことが、市民の負託にこたえることだと決意しています。

調査研究費	研修費	0	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費		資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を推める会様

令和6年2月3日

金額

¥21,100.-

但し「声と眼」第665号 ¥100枚鈔別代
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額 ¥19,190
消費税額等(10%) ¥1,910

名刺・ハガキ・封筒
カレンダー

アイザワ
代表 會
〒349-1116 埼玉県久喜市島
TEL 0480-52-5663
FAX 0480-55-1216
登録番号 T6810766963069

振 込 印

添付書類

「声と眼」 #665号

備考

久喜市議会議員

いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10

電話 090-3547-1240

FAX 0480-23-2471

mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

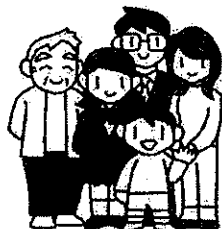
ホームページ

2月定例市議会の日程

- 2月13日(月)【本会議】市長の施政方針演説 議案の提案と説明
- 25日(日)【本会議】各会派の代表質問
- 26日(月)【本会議】一般質問(1日目)
- 27日(火)【本会議】一般質問(2日目)
- 29日(木)【本会議】一般質問(3日目)
- 3月1日(金)【本会議】一般質問(4日目)
- 5日(火)【本会議】議案に対する質疑
- 7日(木)総務財政市民委員会・予算分科会
- 8日(金)福祉健康委員会・予算分科会
- 11日(月)建設水道委員会・予算分科会
- 12日(火)教育環境委員会・予算分科会
- 19日(火)【本会議】委員会報告、意見書などの質疑、議案の討論・採決

ようやくフルマラソン断念に追い込んだ

29日に開かれた市議会全員協議会で、市長が『フルマラソン大会の開催断念』を表明しました。2年前の市長選でフルマラソンを公約に掲げて、コース案の検討に着手、25年度にイベントの開催を打ち出していましたが、市民の反対の声が圧倒的に強まっていました。警察との協議では、国道や主要県道を長時間ストップするため迂回路の確保や警備員の増員を求められ、当初1億円余と見込んでいた経費が大幅に膨らむ見通しになっていました。市議会では市民の政治を進める会や共産党、無会派議員からも『税金のムダ遣いは許されない』と再三にわたって中止を求め続け、さらにプロランナー川内優輝氏から反対表明も飛び出して、ようやく梅田市長の独りよがりのフルマラソンを中止に追い込むことができました。



私たちは政務活動費を何に使ったか

久喜市議会では4半期ごとに1人1か月3万円の政務活動費が各会派に交付され、支出報告書と領収書の提出が義務付けられています。市民の政治を進める会(猪股・川辺・田村)の10~12月分の使途報告と明細です。

第2期繰越額	▲ 201,361
第3期交付額	270,000
調査研究費	25,740
研修費	10,344
広報費	241,537
資料購入費	800
合計	278,421
繰越額	▲ 209,782

10/13	研修費	フォーラム『認知症の基本と最近のトピックス』参加費	猪股	1,000
10/13	研修費	東京自治研フォーラム 交通費	猪股	1,896
10/14	広報費	「声と眼」659号 5100枚 印刷代	猪股	21,100
11/4	広報費	「声と眼」660号 5100枚 印刷代	猪股	21,100
11/13	研修費	フォーラム『認知症基本法の成立とその経緯』参加費	猪股	1,000
11/13	研修費	東京自治研フォーラム 交通費	猪股	1,896
11/17	研修費	地方×国政策研究会 参加費	猪股	2,000
11/17	研修費	地方×国政策研究会 交通費	猪股	1,716
11/18	広報費	「声と眼」661号 5100枚 印刷代	猪股	21,100
12/2	広報費	「声と眼」662号 5100枚 印刷代	猪股	21,100
12/3	資料購入費	原発を考える会「汚染水海洋放出の危険性」資料代	猪股	800
12/3	研修費	原発を考える会 交通費	猪股	836
12/4	調査研究費	タブレット通信費議員負担金(10~12月分)		25,740
11/13	広報費	「一里塚」58号 印刷代 15000枚	田村	86,350
11/14	広報費	「一里塚」58号 新聞折込料金3900枚	田村	14,157
11/14	広報費	「一里塚」58号 新聞折込料金1000枚	田村	3,630
12/8	広報費	「平和と自治」NO.113 2500枚 印刷代	川辺	31,900
12/23	広報費	「声と眼」663号 5100枚 印刷代	猪股	21,100

これまでフルマラソンの準備のために、市職員の人件費を除いて、22年度44万円、23年度にはイベント準備経費774万円を計上してきました。これらからかかった経費の精算を行うこととなります。

梅田市長は苦渋の決断で『現在計画してきたフルマラソンは実施しない』と表明したものの、その後で、『(別の形で)スポーツイベントを実施したい』と述べました。



市長は、フルマラソンはやめるけれど、現在の久喜マラソンの継続に加えて、さらに別の形のマラソン大会という考えもチラつかせています。何をやりたいのかよくわかりませんが、メンツにこだわって市政と市民をこれ以上混乱させるべきではありません。

他方、3月に開催する久喜マラソンは5000人の定員に対して応募は3280人とどまり、このままでは昨年度に続いて市民の税金から補助金の追加支出が避けられません。これまでやってきたイベントだからといって漫然と続けるのではなく、現行の久喜マラソンについても目的や理念、開催方法も見直して立て直していくべきではないでしょうか。

★梅田市長のフルマラソン実現を後押ししていた市長や、市民の議員たち。市長が断念を表明した今になって、『実は私も難しいと思っていた』とSNSに書き込んだ人もいる。市長の言うことなら何でも従うわけだ。★

久喜市議会で募金活動 被災地に送りました

久喜市議会は1月25～29日、議員で手分けして久喜駅をはじめ各駅頭やヨーカドー前などの街頭に立ち、能登半島地震の被災者支援の呼びかけを行いました。市民の皆さんから寄せられた募金21万3825円に議員の拠出金13万円を加えて、合計34万3825円を、30日に日本赤十字社を通じて被災地に送りました。



皆さんのご協力、ありがとうございました。

マラソンコース案「非公開処分」を取り消し

市長が強引に進めようとしたフルマラソン大会はようやく「中止」が決まりましたが、コースなどの検討過程も市民の知る権利を無視したものでした。

2022年度にコース案の検討を民間委託し、3月には検討結果が市に提出されていたのですが、コース案の地図は市民に対して「秘密」扱いで公表されませんでした。本来、市が税金を使って調査して作成した文書ですから、市民に公開するのがあたりまえです。そこで私は「コース案」を情報公開請求しましたが、4月にほとんど真っ黒に墨塗りされた図面が交付されました。次の手段として、昨年6月に市の第三者機関である情報公開審査会に、フルマラソンコース案の全面公開を求めて「異議申し立ての審査請求書」を提出しました。その後、市から弁明書が届き、私から再度の反論書を提出して、10月には申立人として審査会に出席して意見陳述を行いました。



市はフルマラソンコース案を公開しない理由を、
①検討過程の情報が明らかになると、沿線住民から交通規制に対して反対運動が起こるかも知れない、
②市の自由な発想や創意工夫ができなくなって、能率的な事業遂行が損なわれる、
③検討過程で市民の意見を聞く必要はなく、決まってから市民の理解を得ていけば良い、
というのです。しかし検討過程の情報が漏れると反対運動が起こって市の事業遂行に支障が出るなどというのはとんでもないこじつけです。むしろ市民の意見を聞きながらコース案も含めてマラソン大会のあり方を検討していくべきで、市民には決まってから知らせれば良いというのは、市民参加の市政とはほど遠いと言わざるを得ません。

情報公開審査会は6回の審査を重ね、12月27日に『コース案を非公開とした行政処分を取り消し、公開すべきである』とする答申が提出されました。審査会では『コース案を公開して市民から多くの意見が寄せられても、それによって市の能率的な事業遂行を阻害するとは認められない』として、市が非公開とした理由を全面的に却下しました。

この答申を受けて1月24日に梅田市長がコース案を非公開とした行政処分を取り消し、市からマラソンコース案の地図がやっと公開されました。

市がいったん非公開とした行政処分を、審査会に異議申し立てして全面的に覆して公開させたのは、久喜市の情報公開の歴史で初めてです。政策検討の過程は市民には秘密に進めて、行政だけの判断で決定して、市民には決まってから知らせれば良いという市政の体質を変えさせていく第一歩です。

しかしそれでも大きな疑問が残りました。昨年12月に審査会が『公開』の答申を出したのに、市長が『非公開処分の取り消し』を決定したのは1月24日でした。すぐに公開すべきだったのに、1か月近くも遅らせたのです。この間、何らかの法的措置を取って公開しないですませる方法を探っていたか、あるいは何らかの理由からどうしてもコース案を知られたくなかったため、時間かせぎをしていたとも考えられます。実際、公開されたコース案の地図は、税金を使って作成したにしては、警察からも問題点を指摘されるなどして使い物にならないものでした。

ごみ処理施設の設計は「非公開」

私は昨年、現在建設中の新ごみ処理施設の基本設計についても情報公開請求しましたが、「全面非公開」でした。こちらも情報公開審査会に「異議申し立ての審査請求書」を提出しましたが、12月27日に出された審査会の答申の結論は全面的に「却下」でした。

それによると、『基本設計等の事業提案や記載方法等を含む全体が、民間事業者の独自のノウハウに当たる』ので、民間事業者の事業活動上の秘密を侵すおそれがあるという理由で、『市の非公開の行政処分はそのまま』とされました。しかし新ごみ処理施設は市民の税金で建設されるものですから、いわば市民の財産です。設計内容や事業計画もすべて非公開で、市民が見ることができないというのはおかしくありませんか。



★市長がマラソンコース案を「非公開」にして進めてきたこと、そして新ごみ処理施設の設計や事業計画の「非公開」。こうした市民に情報を知らせない、独断専行のやり方は久喜市政の体質がもたらした。★

情報公開された「フルマラソンコース案」は、猪股のホームページから見ることもできます。

調査研究費	研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	○ 資料購入費

領 収 書 貼 付

【領 収 書】

市民の政治を
進める会 様

金 2,500 円

上記正に領収いたしました。

ただし、『ポストコロナ時代の自治体議会改革講義』（東京法令出版）
代金として。

令和 6 年 2 月 14 日

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木545）

代表 高 沖 秀 宣 

添付書類	
備考	

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を促める会 様

令和 6 年 2 月 17 日

金額

¥ 21,100.-

但し「声と眼」第666号 ¥1,000枚印刷代
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳
税抜金額 ¥19,190
消費税額等(10%) ¥1,918

名刺・ハガキ・封筒・チラシ
カレンダー その他

アイザワ

代表 會
〒349-1116 埼玉県久喜市島川97番地
TEL 0480-52-5663
FAX 0480-55-1216
登録番号 T6810766963069

扱者印

添付書類	「声と眼」第666号
備考	

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10
電話 090-3547-1240
FAX 0480-23-2471
mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

一般会計 維持補修・改修費が急膨張

24年度一般会計予算は前年度比で85億円、16%もの大幅な増額で、過去最大の609億円に膨らみました。新ごみ処理施設や本多静六記念公園・余熱利用施設の建設に加え、小中学校等の公共施設の維持管理・改修費が大きく膨張したことによるものです。

小中学校校舎の破損や雨漏り、防火設備の故障、総合体育館の雨漏りなどを何年にもわたって放置してきた結果、これ以上先送りできない待ったなしの状況に追い込まれました。23年度にも公共施設の老朽化対策で補正予算で5億円を追加しましたが、24年度当初予算ではさらに37億円を計上することになりました。



◇小学校校舎の外壁や防火シャッター等の改修 18億6898万円 ◇中学校(同) 11億7273万円 ◇栗橋西中学校大規模改修 3億1353万円 ◇鷲宮西中学校・鷲宮小学校・上内小学校(現在は休校中)を統合して「鷲宮西小中学校」を26年に開校する計画で、校舎増築工事 15億5571万円、学童保育施設整備工事7632万円 ◇中学校10校の体育館にエアコン設置 24年度は設計4620万円【設置は25年度】 ◇総合体育館大規模改修 5億3707万円 ◇総合運動公園にスケートボード場と3×3バスケットコート建設の設計 5861万円 ◇本多静六記念公園・余熱利用施設一体整備 24年度の委託料 1億1513万円【建設と24年間の運営・維持管理費130億7342万円】 ◇新ごみ処理施設整備事業 24年度は2億8181万円【建設費と20年間の運転費用の総額422億円】 ◇南栗橋8丁目地区公園整備 1億1445万円 ◇高柳地区産業団地整備工事 3億8189万円

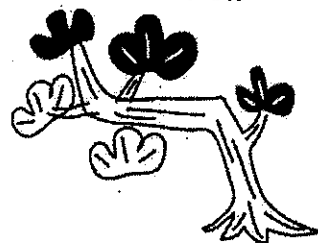
2024年度一般会計予算額と前年度比

(主な費目を掲載しました)

歳入	2024年度	2023年度	増減%
市税	235億2095万	235億3120万	▲0.0
地方譲与税	4億4834万	4億3994万	+1.9
利子割交付金	800万	1300万	▲38.5
配当割交付金	1億1300万	9000万	+25.6
株式等譲渡所得割交付金	9300万	6600万	+40.9
法人事業税交付金	2億5400万	2億6900万	▲5.6
地方消費税交付金	35億2000万	32億0000万	+10.0
環境性能割交付金	7500万	7800万	▲3.8
地方特例交付金	1億7096万	1億5500万	+10.3
地方交付税	57億2200万	48億7000万	+17.5
交通安全対策交付金	1978万	2065万	▲4.2
分担金・負担金	2億2485万	2億3385万	▲3.8
使用料・手数料	3億1058万	2億7730万	+12.0
国庫支出金	99億1033万	86億5597万	+14.5
県支出金	43億0771万	39億5849万	+8.8
財産収入	2304万	2088万	+10.4
寄付金	1億0764万	2261万	+376.0
繰入金	69億3570万	24億1466万	+187.2
繰越金	7億0000万	4億0000万	+75.0
諸収入	13億6473万	11億8875万	+14.8
市債	31億3840万	25億5870万	+22.7
合計	609億6800万	524億6400万	+16.2
歳出			
議会費	3億5663万	3億4839万	+2.4
総務費	73億6371万	59億0194万	+24.8
民生費	254億2706万	227億0131万	+12.0
衛生費	53億3586万	64億5980万	▲17.4
労働費	1492万	1387万	+7.6
農林水産業費	7億8212万	7億7630万	+0.7
商工費	2億5432万	2億5098万	+1.3
土木費	52億6218万	49億9786万	+1.3
消防費	22億1168万	20億9241万	+5.7
教育費	96億7922万	46億7709万	+106.9
公債費	41億3666万	39億9830万	+3.5
支出金	1億4364万	1億4576万	▲1.5
予備費	2億0000万	1億0000万	+100.0
合計	609億6800万	524億6400万	+16.2

久喜市一般会計当初予算額の推移

2019年度	511億6000万円
20年度	541億8200万円
21年度	513億0000万円
22年度	499億7900万円
23年度	524億6400万円
24年度	609億6800万円



2020年度に全額国庫補助による幼稚園・保育園の無償化や学校給食センター建設などの大型事業が集中して一般会計予算が大きく拡大しました。その後も国からコロナ対策や全国民への給付金、困窮対策の給付金がつぎ込まれて財政の肥大化が続いています。

★公共施設の老朽化対策を放置して、豪華なごみ処理施設や公園 余熱利用施設等に過大な投資をしてきた結果が、維持補修費の急増たと言っ他ない。行き当たりばったりの財政運営で久喜市はどうなる。★

1年で60億円もの基金を食い潰し!?

24年度の維持補修・改修の財源は、国の補助金約4億円、市債8億円の他、市の基金を取り崩してあててる計画です。その結果、市の基金総額は24年度末に約20億円でまで落ち込む見通しになりました。

各基金の状況	24年度末 見込み	23年度末 見込み	増減額	増減率 %
財政調整基金	7億0421万	34億5154万	▲27億4732万	▲79.6
減債基金	0	8億1453万	▲8億1453万	▲100.0
アセットマネジメント 基金	6247万	16億6194万	▲15億9947万	▲96.2
その他基金	12億7070万	21億1461万	▲8億4391万	▲39.9
基金合計	20億3739万	80億4262万	▲60億0523万	▲74.7

財政調整基金は不測の災害などに備えて積み立てておくもので、久喜市の適正規模は33億円とされています。市はそのほとんどを取り崩すことにしていますが、24年度末の残高見込みわずか7億円では緊急時に対応できません。また減債基金は将来の市債の償還資金ですから、公共施設の維持補修費の財源が不足するからといって安易に取り崩してはいけません。減債基金がゼロでは長期的な市債償還計画が成り立ちません。またアセットマネジメント基金は公共施設の更新計画に沿って計画的に支出すべきで、単年度の維持補修費に使うのは目的が違います。

公共施設の維持補修や改修のための財源が不足するなら、不急の新規建設事業などを繰り延べして歳出を削減するしかありません。長期的な財政運営にあてるために積み立ててきた基金を取り崩してしまえば、久喜市の将来の財政運営が危うくなります。

公共施設の長期配置計画が提案された

市議会に『市公共施設個別施設計画』の改訂案が提出されました。これは市の公共施設181か所の維持管理や更新、長期的な配置計画を定めたものです。第一次計画は2021年に策定されましたが、実質的に市の財政部門（アセットマネジメント推進課）主導で作られました。市民サービスや活用状況を見せず、市役所庁舎の移転、障害者施設や地域の集会施設の民間譲渡などを一方的に定めた計画に対し、市民の批判が強く反故同然の扱いになっていました。

その反省に立って、市議会で「議会に提出して議会の審議と議決を必要とする」ことを決定しました。市議会では特別委員会を設置して審議することになっています。



政治資金規正法に関するパーティー券疑惑の全容解明と企業団体献金の禁止を求める意見書

自民党の各派閥と議員を覆う“裏金”“脱税”疑惑は大きな広がりを見せている。にもかかわらず、いまだ岸田首相や政権中枢も安倍派幹部たちも責任を取ろうとしない。そこで2月市議会に全容解明と政治改革の徹底を求める意見書を提出した。

政治資金規正法は、政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるため、政治資金の収支は疑惑を招かないよう公明正大に行うことを定めている。ところが自由民主党の主要5派閥の政治資金パーティー収入（2018年以降）で約4000万円もの不記載があったことが明らかになり、閣僚の辞任、議員辞職、国会議員の起訴が相次いでいる。

とりわけ、最大派閥である清和政策研究会（「安倍派」）が巨額の資金づくりをしていた疑惑が浮上した。所属議員が販売ノルマを超えて集めた分の収入を政治資金収支報告書に記載せず、議員側に還流させるキックバックが組織的に行われていたことが明らかである。キックバックの総額は2022年までの5年間で5億円以上にのぼる可能性があると考え、岸田首相自身の派閥を含め他派閥でも同じ手法の裏金づくりがあったと報じられており、自民党全体にかかわる重大問題である。

国会で岸田首相は不記載を認め、各派閥の説明を指示した。各派閥は「事務的ミス」などと弁明しているものの、報告書に記載できない裏金づくりの疑いも濃厚で、さらには脱税疑惑も指摘されている。

政権与党である自民党は、全ての派閥について調査し、その全容を国民の前に明らかにすべきである。また、いわゆる「政治とカネ」に関わる重大な問題であり、脱法・違法が疑われる一連の行為を徹底的に解明するとともに、「金権政治」の根を断つことが求められる。派閥の解散で幕引きとすることは許されない。



よって、国会及び政府に対し、以下の事項を求める。

- 1 岸田首相に対して、自民党における政治資金規正法違反が疑われるパーティー券疑惑を全ての派閥において調査し、全容を解明すること。
- 2 パーティー券の購入を含めて、企業・団体献金を禁止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

衆議院議長 参議院議長

内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣 あて



★自民党の裏金疑惑の全容解明と政治改革の徹底を求める意見書。提出者は市民の政治を進める会の猪股田村議員、賛成者に共産党の渡辺、無会派の貴志・宮崎議員が署名しました。★

○ 調査研究費	研修費	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

令和 5 年度

久喜市

納入通知書兼領収書					
納 入 者	久喜市議会				
	市民の政治を進める会 様				
会計	01 一般会計				
款 20	項 05	目 03		節 05	細節 01 細々節 01
金額	25,740 円				
内 容	タブレット通信費議員負担金（令和6年1月分から3月分）市民の政治を進める会				
担 当 課	740500 議会総務課				
納入期限	令和 6年 3月 29日				
納入場所	久喜市指定金融機関・収納代理金融機関 久喜市役所・総合支所				
上記の金額を納入して下さい。					
令和 年 月 日				久喜市長	
					
				領収日付印	
上記のとおり領収しました。					

(納入者保管)

添付書類
・令和5年度タブレット通信費支払い額の変更に ついて

備考

市民の政治を進める会
代表 猪股和雄様

久喜市議会議長 上條哲弘



令和5年度タブレット通信費支払い額の変更について

標記の件について、下記のとおりお知らせいたします。

記

支払総額 97,240円

(令和5年4月分から5月分 2人、6月分から令和6年3月分 3人)

【積算根拠】

4月・5月分: $5,720円 \times 1/2 \times 2ヶ月 \times 2人$

6月～令和6年3月分: $5,720円 \times 1/2 \times 10ヶ月 \times 3人$

期別支払額

通信費 (令和5年4月から令和5年5月分 2人)

支払い額 11,440円

支払期限 令和5年6月30日

通信費 (令和5年6月分 3人)

支払い額 8,580円

支払期限 令和5年6月30日

通信費 (令和5年7月から令和5年9月分 3人)

支払い額 25,740円

支払期限 令和5年9月29日

通信費 (令和5年10月から令和5年12月分 3人)

支払い額 25,740円

支払期限 令和5年12月28日

通信費 (令和6年1月から令和6年3月分 3人)

支払い額 25,740円

支払期限 令和6年3月29日

※期別納付書は後日、経理責任者にお渡しいたします。

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. _____

市民の政治を進める会 様

令和6年3月9日

金額
¥21,100.-

但し「新2眼」第667号J, 100枚印刷
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳
税抜金額 ¥19,190
消費税額等(10%) ¥1,910
¥19,190
¥1,910
¥21,100

名刺・ハガキ・封筒・その他
カレンダー
アイザワ
代表會
〒349-1116 埼玉県久喜市島川97番地2
TEL 0480-52-5663
FAX 0480-55-1216
登録番号 T6810766963069

扱者印

添付書類

「新2眼」 第667号

備考

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会 / 市民の政治を進める会



〒346-0011 久喜市青毛1-4-10

電話 090-3547-1240

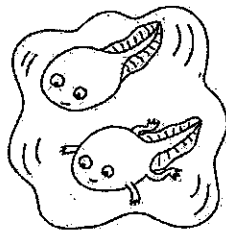
FAX 0480-23-2471

mail : tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

ホームページ

公共施設は最低限必要なだけいいの？

2月市議会に提案された「公共施設個別施設計画」は、市が保有している公共施設を縮小・統廃合していくという計画です。市は「久喜市が将来の人口減などを前提と



して、最低限必要な施設総量」を《あるべき値》と名付けて、「公共施設を減らしていく目安」と位置づけています。この《あるべき値》は久喜市の財政課が作った造語で、国の面積基準などがある施設はその最低水準の数値、基準がない施設は同規模市の平均～最小ランクの間の数値、法定外の施設は市が「あるべき」と考える数値を任意に定めています。いかにも客観的根拠があるように見せかけて、実は公共施設を大幅に減らしていくために、将来の久喜市の施設の必要量を意図的に低く設定されたものです。

一方で新ごみ処理施設や余熱利用施設、本多静六記念公園、東鷲宮駅前立体通路などの豪華な施設には財政を溢れるほどつぎ込んでおいて、市民生活に密着した地域の施設はどんどん潰れていく…。今後ますます高齢化が進んでいく中で、住みやすいまちづくりとはほど遠いと言わざるを得ません。

久喜市ではこれまで長い期間をかけて、市民のニーズに応じて公共施設の整備を進めてきました。しかし梅田市長は最低限必要な水準だけを残して、公共施設の大幅削減に転換する方針です。「公共施設個別施設計画」で廃止とされた施設は次の通りです。

◆菖蒲・鷲宮・栗橋の保健センターは5年後までに廃止して中央保健センター1か所に統合。◆菖蒲・鷲宮の温水プール、菖蒲老人福祉センター・鷲宮福祉セン

ターも5年後までに廃止。◆東町集会所・本町集会所・青葉地域交流センターは5年後までに廃止、その後、太田集会所・中央コミセン・栗原記念館も廃止です。◆鷲宮体育センターと栗橋B&G海洋センターは14年後までに廃止。◆鷲宮児童館も14年後までに廃止して、現在の市役所本庁舎に移転。◆菖蒲文化会館と栗橋文化会館も廃止して、「久喜文化ホール」（現在の総合文化会館を更新）1か所に統合します。

この計画では、障害者福祉施設と幼稚園・保育園、集会所、市営住宅は《あるべき値ゼロ》と書かれています。これらの施設は久喜市には不用な施設という意味でしょうか。計画ではさくら保育園・すみれ保育園は民間譲渡、障害者施設（いちようの木・けやきの木・くりの木・ゆうあい・あゆみの郷）と幼稚園については『方向性について検討』とされました。地域に根ざしたこれらの施設を潰してはいけません。

市長「読み上げるだけ」と暴言 取り消し動議

市長が公約に掲げていた「フルマラソン大会」は実現性がまったくないことが明らかになって、1月によろやく撤回されました。今議会でも代表質問や一般質問で多くの議員が取り上げましたが、2月29日の一般質問で市長のトンデモ発言が飛び出しました。宮崎議員が『断念したフルマラソンの総括をしなければならぬ』として梅田市長の見解を求めたのに対して、市長は部長に答弁させて知らん顔を決め込みました。宮崎議員が『市長に答弁を求めます』と食い下がると、市長は『(原稿を)読み上げるだけだ』『読み上げる役割が変わるだけだ』と暴言を吐きながら、しぶしぶ答弁に立ちました。

本来、議会は議員も市長ら執行部も、自分の言葉で議論する場であって、単なる原稿（台本）を読み上げる場所ではありません。そこで私は、『市長が原稿を読み上げるだけだと言ったのは議会軽視であり、市民の期待も裏切るものである。市長は反省し謝罪して発言を撤回するよう求める』動議を発議し、全会一致で可決されました。その後、市長が発言を取り消して、『混乱を招き失礼した』と謝罪しました。

市長は議会で答弁を求められても、部長に答弁させてすませしてしまうことがよくあります。しかし事務的な説明ならいざ知らず、政治姿勢や施政方針に関わる問題などは、政治家なら自分で答弁するべきです。



★公共施設の《あるべき値》とやらを調べてみたら、久喜市の財政課が勝手に作った造語だった。全国の自治体にも学際にも通用しない基準を恣意的に決めて、公共施設潰す根拠にしようというのか。★

2月定例会市議会

『いのまた』市議の一般質問



1

救急搬送の個人情報 を市長に報告？

東部消防組合消防局が、特定の公職者の家族を救急車で搬送したことを、市長に報告していたことが明らかになりました。現在、久喜市長が東部消防組合のトップ（管理者）を務めています。しかし公職者の家族であろうと公職者本人であろうと、市民にとって医療や健康の情報は最高度の個人情報です。本人や家族の了解もないのに、救急搬送の個人情報が、救急の現場から市長（管理者）に報告されるなどということはあってはならないことです。

市議会を確認したところ、東部消防組合消防局のトップである消防長が、公職者の家族を夜間に救急搬送したことを「市長に知らせた方がいい」と判断して、翌朝までに報告したというのです。口頭で行ったもので、文書や決裁などの手続きは残されていないと言います。さらに「公職者等の要人について情報共有が行われてきた習慣があった」こともわかりました。市民の個人情報にもかかわらず、市長は「消防組合から受ける報告事項の一つとして情報を共有してきた」と言い、問題があるとは思っていないようです。

《行政機関の保有する個人情報保護法》では、第3条で「行政機関は、個人情報を保有するに当たっては、法令の定める所掌事務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用の目的をできる限り特定しなければならない」、8条では「行政機関の長は、（本人の同意がある場合などを除き）、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない」とも定めています。市長（管理者）が知っておいた方がいいという理由で、公職者の家族の個人情報を知らせるのは間違いです。

しかもこのケースでは、市長は翌朝にその公職者本人に『たいへんでしたね』と声をかけています。当事者はもしかしたら病状や入院先まで知らされているかも知れないと危惧せざるを得ません。消防組合も市長も、最高度の個人情報を扱っているのに、あまりにも配慮が足りないのではないのでしょうか。



認知症との共生社会の実現を求める意見書

私たちは認知症になっても安心して暮らせる地域社会をめざします。2月市議会に意見書案を提出しました。

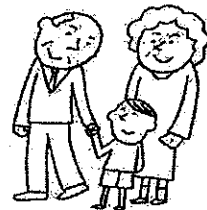
認知症の高齢者が2025年には約700万人になると想定されている中で、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう今年1月1日、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行された。《中略》

誰もが認知症になる可能性がある中で、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ持てる力をいかしながら、周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望を持って地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会をめざさなければならない。

よって、国におかれては、認知症との共生社会の実現に必要な予算措置も含め、行政の体制をいっそう強化し、一刻も早い認知症との共生社会を、各地域で実現していくために以下の事項を推進するよう強く求める。

記

- 1 認知症の本人が、自身が認知症であることを隠すことなく、地域において日常生活を続けられるように、認知症に対する偏見や差別を解消するため、省庁横断的かつ総合的な取り組みの推進に総力を挙げること。
- 2 地方自治体における認知症施策推進計画の策定に向けて、専門人材の派遣など適切な支援を行うとともに、自治体において実効性の高い施策を展開するために、縦割り行政に縛られない自由度の高い予算措置の在り方を検討すること。また認知症の本人が企画から評価まで意見を反映できる環境の整備を検討すること。
- 3 若年性認知症の人を含む認知症の方々の就労や社会参画を支える体制整備を進めるとともに、働きたい認知症の人の相談体制を充実し、事業者も含めた社会環境を整備すること。
- 4 独居や高齢者のみの世帯が急増する中、小規模多機能型居宅介護サービス事業について、家族の負担軽減と、認知症高齢者1人1人のニーズに対応して支えることができる地域の認知症対応力の強化や見守り体制の整備も含めた拡充をすること。
- 5 成年後見制度や身元保証等の在り方について、現状の課題を整理し検討を進めること。また、住まいに課題を抱える方々に対する総合的な相談対応、一貫した支援を行う実施体制を整備すること。



以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
久喜市議会

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣 あて

★認知症との共生社会の実現を求める意見書。市民の政治を進める会の猪股が提出しました。賛成者に無党派の貴志・宮崎、みらいの会の春山、共産党の渡辺議員が署名しました。★

調査研究費	研修費	<input type="radio"/> 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

市民の政治を進める会 様

¥31,900

但し「平和と自治」No.115 2500枚印刷代として

上記の金額正に領収いたしました。

2024年2月28日

内訳

10%	税抜金額	¥ 29,000-
	消費税額	¥ 2,900-
	税込金額	

登録番号 T7-0300-0200

有限会社 合谷印刷所

〒337-0008 さいたま市見沼区春岡3-40-22
TEL 048 (686) 4484
FAX 048 (683) 7816

添付書類

「平和と自治」No. 115

備考

社民党

編集責任者：川辺よしのぶ
川辺美信 自宅
〒346-0005
久喜市本町3-15-5
電話 / FAX 0480-24-1931

連絡先
久喜市本町4-13-31
FAX 0480-22-7880
E-mail :
sdp-kuki@song.ocn.ne.jp

市民の政治を進める会

～久喜市議会議員・川辺よしのぶ通信～

平和と自治

川辺よしのぶHP <http://bishin.la.cocacn.jp/>



市長公約のフルマラソン大会がやっど中止に

フルマラソン中止を市長自ら表明

1月29日の全員協議会で、梅田市長は「来年度予定していたフルマラソン大会を中止する」と表明しました。

再三の中止すべきとの主張が実り、やっど中止の判断が示されました。

「コース設定で迂回路の想定が難しかった。」

「定員割れも踏まえ、費用対効果から財政的に厳しいという結論になった。」

「開催の賛否で市民を二分するのは本意ではない。」ことを中止の理由に挙げています。

低迷（デフレストレス）がわかってきたのか

3月24日に開催の第9回久喜マラソンも参加者が伸び悩み、5200人の募集に対して応募は3

280人で、昨年の久喜マラソンも6000人の募集に参加者は3269人でした。

長引くコロナ災害でマラソンブームも低迷し、各地の歴史あるマラソン大会ですら中止に追い込まれています。

こうした状況から、昨年2月議会の代表質問では「クラウドファンディングで集まったのはたった7万円。それでも市長は、23年度予算に準備費用に774万円を計上し、日本陸連公認コースにしたいとも語っています。

今後どれ位の税金がつぎ込まれるのか心配です。いま必要なのは、久喜マラソンのブラッシュアップでフルマラソン大会はいさぎよく中止すべきです。」とフルマラソ

ンの中止を求めました。

梅田市長は「久喜マラソン大会との差別化を図り、双方の大会の開催を

目指す。昨今のマラソン

大会を取り巻く情勢を鑑みて、開催時期を見極め

ていく必要がある。」と、開催時期は見直す市長

選の公約通りフルマラソン大会を実施する方針を

崩しませんでした。

あの時に決断していれば774万円の無駄な支出も、市民を二分するこ

ともありませんでした。

市民協働で参加しやすいスポーツイベントを

久喜市がめざす「健幸

(けんこう)・スポーツ都市宣言」にある「スポ

ーツや運動等を通じて誰もが心身ともに健康とな

り、躍動する活気あふれるまち」の趣旨に立ち返

り、市民が協働し、誰もが参加しやすいスポーツ

イベントを企画し、3月の久喜マラソンからでも実施すべきです。

本籍地の市町村だけでなく戸籍謄本がとれる

2月13日の本会議に、本籍地以外での戸籍・除籍謄本の交付事務が追加される条例改正の議案が提案され、即日議決されました。

これまで戸籍・除籍謄本は本籍地の自治体でしか交付できませんでしたが、条例改正でどこの自治体でも戸籍謄本が取得できるようになります。このことで、わざわざ本籍地まで出向くか、郵送による依頼などの必要性がなくなります。

さらに出生から死亡までの全部事項証明書も、本籍地を変更していても、申請した自治体で本籍地等を追跡して全てを取得することができます。

申請する自治体はどこでも良く、住民票の無い出先の自治体でもできます。ただし、戸籍抄本だけは取得できないとのことですのでご注意ください。

国民健康保険税がまた引き上げ、 賦課限度額は104万円に

久喜市の国民健康保険は、65歳までの前期高齢者の加入割合が高く、一人あたりの医療費が高い水準にあるため、継続的な赤字財政となっています。

これを理由に、毎年のように保険税が引き上げられ、2月議会にも保険税率と賦課限度額の引上げが提案されました。

改正案は、所得割を11・51%から1・89%引き上げて13:4%に、均等割を5万9100円から6万4千円に、賦課限度額を102万円から104万円にするというものです。

税額試算のモデルケースでは、4人世帯（夫婦、子ども2人）の世帯収入528万円の場合、現行税額5万4900円から57万2千円に、6万7100円の引き上げとなります。世帯収入の10・8%を国保税が占めるのは尋常ではありません。

税率の引き上げは被保険者の生活を直撃します。また、低所得者に配慮した軽減世帯も連動

して引き上げとなり、これまで何とか保険税を納付してきた世帯でも、納められなくなるのではないかと危惧されます。

国保税の引上げで影響が最も大きいのは子どもがいる世帯です。国保税は所得に対する応割と世帯数の応益割で算出されます。そこで、応能割と応益割の負担割合で応益割を低くすれば負担が軽減されますが、国は負担割合を50対50にするよう求めています。久喜市の割合は55対45で応益割を低くしています。が、今後は53対47に変更しようとしています。

国保財政は、保険税だけでは立ち行かなくなっています。健康保険組合などにある事業者負担と同じように、国や県からの公費の拡充に向けて公費投入を行うべきです。

国民皆保険制度の根幹である国民健康保険制度を守る上でも、これ以上の税率の引上げは断じて認められません。

川辺よしのぶが要望した、社民党埼玉県連合「2024年度県政要望」での久喜地域の7項目について回答を報告します。

要望1 県道春日部久喜線（4間道路）の県立久喜高校東側の横断歩道に、手押し式信号機設置を要望している。都市計画道路杉戸久喜線の進捗状況も見通せない現状にあり、横断歩道を利用している住民からも強い要望が寄せられていることから、設置に向けて真摯に検討されたい。

回答 要望場所は、駐車場出入口で車両接触のおそれがあるので、現時点で信号機の設置は困難である。引き続き、道路管理者等と連携し、要望場所の物理的設置環境が改良された場合は検討する。

要望2 県道春日部久喜線（都市計画道路杉戸久喜線）JR宇都宮線西側部分の都市計画道路の早期完成に向けて、2024年度に予定している工事の現状と完成までのスケジュールを明らかにされたい。

回答 整備に向け物件調査と用地買収を進めている。

要望3 市道久喜1号線（6間道路）と市道久喜20号（市役所通り）の交差点に右折専用信号機が無く、通勤通学時間帯は南進する右折車が恒常的に渋滞している。この交差点は通学路に指定されていることもあり、早急に右折専用信号機を設置されたい。

回答 要望場所の現場調査を実施したが、通勤通学時間帯以外は右折需要が少なく、右折矢印信号機設置の高い必要性が認められないことから、現時点での設置は困難。今後、交通環境に変化が生じた際に、改めて右折矢印信号機の設置を検討する。

要望4 東鷲宮地区の道路及び住宅への冠水対策として、中川一級河川の整備を早急に進めていただきたい。

回答 中川では、JR宇都宮線橋りよりの仮線工事、古門樋橋及び島川橋の取付道路工事、並びに中川橋の

架換えに向けた検討を実施している。また古門樋橋、島川橋及び中川橋の架換えに係る道路管理者負担分の予算確保を道路管理者にお願いしている。

要望5 菖蒲地区の久喜市バスターミナルの利便性向上に、羽田空港及び主要都市間を結ぶ高速バス乗り入れの実現に向けての要望の回答は「地元市や事業者の意向を確認する。」だった。利用者のニーズの把握と事業者の意向確認の進捗状況は。また、乗り入れに向けての働きかけは。

回答 地元市と情報共有を図りながら、必要に応じて事業者の意向を確認していく。

要望6 地域公共交通の充実に向け、スマート技術を活用したDX（デジタル・トランス・フォーメーション）の推進やコンパクトプラスネットワークによる交通再編等の取り組みを支援するとあるが進捗状況は。

回答 地域公共交通の充実に向けて、市町村や交通事業者が行うスマート技術を活用したDXの推進やコンパクトプラスネットワークによる交通再編等の取り組みを引き続き支援するとともに、より高度で事業効果が高い取り組みについては補助上限額を拡充するなど支援を強化する。

要望7 県道川越久喜線の東北道のオーバブリッジから、国道122号線までの間は慢性的な渋滞が起きている。市道久喜9号線（さくら通り）の交差点を改良し、右折専用レーンの設置に向けて早急に検討されたい。

回答 県道川越栗橋線と市道久喜9号線（さくら通り）の交差点改良は、引き続き久喜市内で現在進めている事業の進捗状況や優先順位を踏まえ検討する。

もっと身近に、ずっと優しく。

調査研究費	研修費	9	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費		資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

No. 4914
6年3月27日

鎌倉市議会会派市民のEX-30E様 追加

金額												9	9	9	4	4	0
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	---	---	---

但し一里塚(第59号印刷機)15,000枚
上記の金額正に領収いたしました



内 訳	請求額	99440	
	現金		
	小切手		
	手形	期日	
税率	税抜金額	90400	税抜金額
10%	消費税額	9040	%消費税額

-NEW OFFICE CREATION-

OA機器の格安レンタル・買取・文具工務

SA 埼北才一工一機器株式会社

〒347-0014 埼玉県加須市川口4-1-3
TEL (0480) 66-3056
FAX (0480) 66-3058
T 3030001032549

添付書類	「一里塚」 第59号
備考	

田村栄子の議会質問

一部抜粋 構成

令和5年度11月および2月定例会議で一般質問に取り上げました。

議会では、毎回皆様の声を代弁して質問しています。市民の元気につながる質問をしたいと考えます。



栗橋駅東口におけるまちづくり

- 当まちづくりの計画において、まちの整備を行うために区画整理事業が必要と考えるか。
答 重点地区全体を整備する案が多く支持された結果、面的整備を進めていく場合は土地区画整理事業の手法が適しているため様々な角度から検証を進めている。
- 区画整理は良いこともある反面、リスク及び住民の負担も大きい、当該住民への周知理解を徹底すべき。
答 事業の仕組みや効果事業を施行することによる土地所有者にとってメリットとデメリットを説明した。
- まちづくりを実行するかどうかの決断はどのようなプロセスで行うか。決断はいつするか。計画実行の決断の条件をどのように考えているか。
答 意見交換会において意見や要望の内容を地元協議会と共有しつつ整備案の作成を進めて行く。その上で、この新たな整備案について土地所有者をはじめとする関係権利者との協議や関係法令に基づく手続きを経て事業化を決定していく。
- 誰が当事業を決断するか。
答 仮に重点地区の整備手法として土地区画整理事業を選択した場合には複数の施行方法がある。具体的に言う組合施行の場合には関係権利者全員により組織された土地区画整理組合の総意に基づき事業が進められる。一方で、公共団体施行の場合は市が関係権利者の合意形成の状況等に応じて事業の実施を判断する。その他の整備手法は複数あるが現段階で意思決定を行う主体も未定であると考えられる。
- 事業主体が未定!!ものごとがはっきりしない
- 計画実行時のリスクをどのように考えているか。
答 長期間に及ぶと予想される事業なので、情勢の変化で計画中断される場合もあり得る。この場合のリスクをどのように考えているか。
答 土地区画整理事業の施行に伴うリスクについては、工事費の高騰や土地価格の下落といった要因により、当初計画していた事業費の支出が困難になってしまうことが考えられる。
- 土地区画整理事業がうまくいかなかった他自治体の事例調査研究も行っておくべきである。
答 埼玉県および全国において事業が長期化した事例等の把握に努めている。事業の長期化要因は個々の事情による。今後関係権利者や地元協議会と意見交換を重ねながら地域住民の望むまちづくりを進めて行く考えである。

教育委員のプロフィールの公開を願う

市の教育委員は教育に関する重要な問題の審議を担う。それにもかかわらず、新しい教育委員が決まった際、広報久喜には顔写真と名前だけしか記載されていない。市民が納得できるように最低限のプロフィール例えば学歴、職歴、業績などを載せるべきである。越谷市等はプロフィールを公開している。

能登半島被災地への支援は

- 能登半島地震における、ふるさと納税の代理収納対応と現地への人的支援先の決定の経緯を伺う。
答 被災自治体に代わり本市がふるさと納税の寄付を受領し、災害対応に注力していただくため実施した。被害状況に鑑み石川県珠洲市への対応を行った。給水活動に職員を石川県志賀町に派遣決定した。
- 1月23日以降の追加派遣は。
答 七尾市に埼玉県第6次派遣員として1人派遣した。
- 派遣に当たってどのような準備をしたのか。
答 防寒用作業着、手袋、長靴と簡易トイレ、非常食、毛布などを準備した。
- 派遣した職員の被災地における住居の確保は。
答 金沢市内のビジネスホテルに宿泊できた。
- 現地での活動中、本市と職員の通信手段は如何か。
答 業務用の携帯電話で朝夕2回、当日の活動報告等の連絡を行っており通信に支障はなかった。
- 派遣された4人の貴重な経験をどのように生かすか。
答 被災地の救護活動や見聞きした経験を活かし今後避難所運営マニュアルに反映するほか、出前講座を通じ市民に災害時対応、防災強化につなげたい。

本市に大地震が発生したときの対応は

- 能登半島地震と同規模の地震が発生した場合は市はどのような災害対策を行うか。
答 震度5強以上の地震が発生したら久喜市地災計画に基づき市長を本部長とする災害対策本部を設置し、各部/各班が夫々の事務分掌の応急活動にあたる。
- 本市は幾つかの他自治体と災害時の協定を結んでいる。改めて具体的な相互援助の話し合いをすべき。
答 大規模災害時は市単独での対応は困難なため災害対策基本法に規定する地方自治体との相互応援協定を締結している。現在県内全自治体は相互応援の基本協定を締結している。さらに本市は県外7自治体と災害時相互援助協定を締結しており連携強化を図る。
- 栗橋地区の地震時の避難所は小・中学校、高校等建物13のほか公園が9ある。収容人数の関係で公園に大多数が避難すると予想される、市はどう対応するか。
答 公園は震災の危険から逃れ安全確保の指定緊急避難場所であり延焼遮断帯でもある。家屋等建物が危険な場合、安全な屋外施設と考えている。
- 障がいの方や高齢の方の避難所の対応はどうか。
答 特別な配慮が必要な人は福祉避難所に案内することになっている。それが不足する場合には、一般の避難所に要配慮者のために区画された部屋を福祉避難室として対応する。

一里塚

無所属
久喜市議会議員

田村栄子

第59号

久喜市議会 会派

連絡所〒349-1117 久喜市南栗橋 5-11-7 TEL 0480-52-8240 FAX 0480-55-1124

市民の政治を進める会

https://ameblo.jp/tamura-eiko-kuki/



田村栄子
久喜市議会議員
総務財政市民常任委員会委員
予算決算常任委員会委員
広報委員会委員
広域利根斎場組合議会議員
情報コミュニケーション
(ICT)委員会委員
久喜市栗橋婦人会会長
静桜里親の会会長
久喜市放課後子ども教室みなみっ子
ゆうゆうプラザ栗橋南小実施委員
大阪府豊中市出身 府立桜塚
高校卒、武庫川女子大卒
教員免許(中学、高校)取得
南カリフォルニア大学研修
大妻女子大講師歴任

本年は新年早々能登半島地震が発生しました。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。なによりも皆様の安全をお祈りするとともに行政の災害対応を促して行く所存です。市議会の11月並びに2月定例会議とその後の内容を中心に活動状況をご報告申し上げます。

久喜市の一般会計予算膨らむ

令和6年度一般会計予算は609.7億円で昨年度の524.6億円より大きくなっています。これは修理を先延ばしし行わなかった市内小中学校の校舎の雨漏り・外壁落下修理対策、子供の安全に係わる維持管理・補修事業等のため緊急維持補修改修費などが増額したこと、さらには新ごみ処理施設・本多静六記念公園整備などが原因です。このため市は財政調整基金、減債基金など複数の基金を取り崩してこれにあてる予定で、基金積立金全体で、

令和5年度に80億円あったものが激減し令和6年度末にはほとんどない見込みです。本来使うところでない基金を取り崩し予算に充てる考えです。これでは大規模災害が起きた場合など緊急時に対処のしようがありません。

この点に関し定例会議で市長に代表質問をしましたが、答は基金は必要に応じて取り崩して使うものだという説明しかありません。

校舎の修理を先伸ばした結果がこうなので、今後は修理費などはかかるものという前提で予算を組んでおくことが必要です。

能登半島地震

今年元旦に能登半島で大地震が起こり多くの人々が被災した。市が行った被災地への支援：石川県志賀町に職員4人を派遣したほか七尾市に1人派遣した。

断水地域の給水への協力である。派遣職員の貴重な体験を今後活かされたい。

本市に大地震が発生したときの対応についての質問に対し、本市は市長を本部長とする災害対策本部を設置し、各部・各班が事務分掌にあたるとしている。

災害時の相互協力協力は、現在協定を結んでいる自治体との連携を強化することで、建物のない公園に避難する人も多い。公園は緊急避難場所で家屋等が危険な場合、延焼防止もあり安全な屋外施設であるとされている。

フルマラソン大会は中止

市長が公約に挙げていたフルマラソン大会は中止になった。昨年3月20日の新年度予算にフルマラソン関連予算774万円が上がり、委員では否決が本会議で賛成多数で可決。しかしプロランナーも反対論を投稿していた。多くの議員も反対していた。今回、コースの難点など警備の予算問題等で中止に至った。警察からも道路交通事情により許可は下りていなかった。

賛成議員達も本音では本件は無理と思っていたようで、また職員も市長の肝入りで正面からは反対できなかったようである。しかしこれでは今後予算に係わる事業に適切な判断ができないのではと危惧される。公約だから決行ではなくて状況に応じて引くなど勇気と考え方の柔軟性が必要である。

栗橋市民プラザの建設を早期に

栗橋市民プラザは当初、行政センター・図書室・コミュニティセンター(コミセン)の機能を有する複合施設として、2024年度に新築される予定であった(場所未定)。しかし公共施設戸別計画の一部見直し変更があり栗橋市民プラザではなくコミセンの機能を外した行政センター(行政窓口・図書室・集会室)として2030~2038年に新築予定と変更された。

この結果コミセン機能を有する市民プラザは建設が遅れることになる。市民の自由な活動場所であるから早期に建設すべきである。

市に答弁を求めたところ栗橋駅東口まちづくり(以下まちづくり)の事業が未定であるので栗橋市民プラザは時期・場所等決められないという弁明であった。しかし、まちづくりは事業主体が未だに未定であるのに対しコミセンを含む栗橋市民プラザ建設は事業主体が久喜市である。したがって、両者は切り離して議論すべきである。そうしないと市民が本当に必要な施設が早く建設できない。

また、栗橋市民プラザの機能を有する施設の建設場所は、行き難い利根川堤防付近などではなく、市民が利用し易く手軽に行き易い所に建設すべきである。老朽化のため除却が予定されている栗橋総合支所の跡地に建設すべきである。

(関連記事裏面)

栗橋駅東口まちづくり

栗橋駅東口のまちづくり案において、3つの選択肢が示されているが、区画整理を伴う場合、多大なる時間がかかる上、住民の負担も多いので市は十分に当該住民に説明しておくべきである。住民に十分理解して頂いた上で納得の上で進めるべきである。また決断は誰がいつするのか責任はだれがとるのかも明確にするべきである。さらに必要性を今一度検討すべきである。

埼玉県蕨市の事例：1979年に駅周辺区画整理を開始した、しかし40年経過した2023年現在でも予定の70%の進捗である(蕨市HP)。市は住民によく説明し相互の理解の上で判断すべきである。区画整理は時間がかかる

学校給食費の無償化を願う

学校給食費の無償化がR6年1月~3月の間行われる。物価高の今、保護者負担の軽減及び若い世代や子育て世帯の本市への移住・定住を願い無償化のさらなる延長を求める、無償化は無理でも半額補助を求める(代表質問)。

しかし市の回答は「国の動向を注視していく、給食費の半額補助も考えていない」であった。

本市で子育て奨励を進めるには国の出方を待つのではなく先駆けて行う必要があると思います。国内多くの自治体が既に無償化しています。



久喜市新ごみ処理施設のにぎわい施設の見直しを!!

新しいごみ処理施設の建設は必要だが、附随する賑わい施設は25億円もかかり建設には反対である。市によると周辺環境と賑わいを生む「菖蒲の丘」として整備する、公園と一体的整備、大階段でイベントができる、屋上庭園、遊具ランニングコース等を整備するとある。しかし菖蒲にどれだけの人が行くのか疑問、維持費も相当かかる。市は年間20万人の来訪を予想とある。しかし調査も行っておらず根拠が不明である。税金の無駄遣いはやめるべきだ。

部屋の換気を良くしましょう。手指の消毒励行。マスク着用は個人の自由ですが感染症拡大に配慮しましょう。

暮らしと政治を結びます!

ご意見を賜ります。貴重な叱責・ご意見を頂き誠にありがとうございます。



調査研究費	研修費	0	広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費		資料作成費	資料購入費

領 収 書 貼 付

領 収 証

久喜市議会会派市民の政治活動記録簿

No. _____

★ ￥12,342-

但一里塚券59号広告紙B4 3400枚

2024年 3月27日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜税込)
		711220
10%		消費税額等 71122
税率		金額(税抜税込)
%		消費税額等

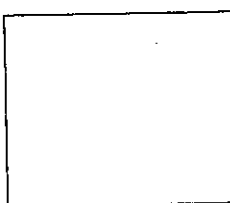
収 入
印 紙
コクヨ ケー-1097

〒349-1117 埼玉県久喜市南栗橋1-2-2
読売センター栗橋南部
合同会社エアフオーク
代表社員 今村 渡
TEL0480-52-6060 FAX0480-52-7344
登録番号: T5030003011301

添付書類	
備考	「一里塚」券59号 No.12に添付と同様

調査研究費	研修費	○ 広報費	広聴費
要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費

領 収



No. _____ 様

久喜市議会 会派
市民の政治を進める会

広告依頼者

税率	税抜金額	円
%	消費税額	円

折込日 2024年3月29日(金) 合計金額 ￥ 6,534-

〒340-0115 埼玉県幸手市中央3-16
株式会社 H 株
登録番号 1303006144596
TEL 0480-47-0092 FAX 0480-040-0093
登録番号: _____

広告主/タイトル	納品日	サイズ	希望配布エリア	金額	消費税
一里塚 第59号	3/27	B4	久喜市全域・全紙	5,940	594
新聞銘柄	枚数	単価			
朝日	1,800	3.3			

折込料金として上記金額を正に領収致しました。2024年3月27日(水)
ASA 折込広告基準に則り、広告内容を審査した結果、折込広告をお断りする場合があります。

添付書類

一里塚、第59号
No. 1210 添付済

備考